

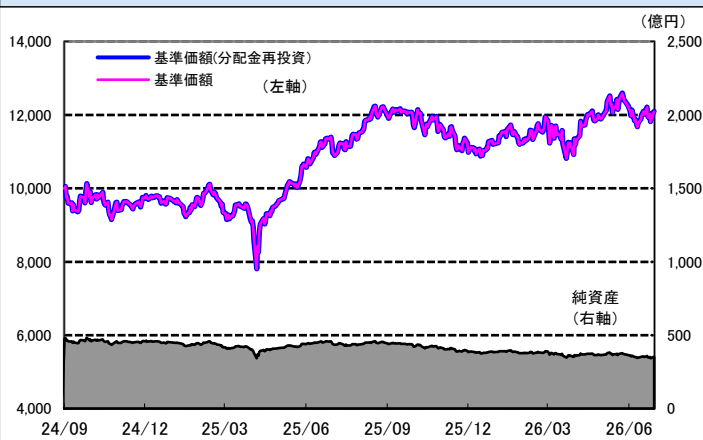


運用実績

2026年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※

12,085 円

※分配金控除後

純資産総額

350.9 億円

騰落率

期間

ファンド

1ヵ月

-2.0%

3ヵ月

10.8%

6ヵ月

8.0%

1年

6.1%

3年

-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

21.0%

設定来累計

10 円

設定来＝2024年9月2日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年6月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	88.2%
東証プライム	34.2%
東証スタンダード	16.4%
東証グロース	37.4%
その他	0.2%
株式先物	-
株式実質	88.2%
LPS	11.4%
現金等	0.4%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
サービス業	16.4%
情報・通信業	15.0%
小売業	6.3%
その他製品	5.8%
電気機器	5.7%
その他の業種	39.0%
LPS	11.4%
現金等	0.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

株式上場からの経過年数

2.8年

・経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

時価総額別比率

時価総額	純資産比
1,000億円未満	54.5%
1,000億以上5,000億円未満	24.1%
5,000億円以上	9.6%

・上場株式部分の純資産比について分類したものです。

(2026年6月末現在)

LPS保有社数

155

・SV6、SV7の保有社数の合計値

組入上位10銘柄

2026年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
タイミー	サービス業	東証グロース	5.8%
テクセンドフォトマスク	その他製品	東証プライム	4.7%
ソシオネクスト	電気機器	東証プライム	4.1%
アズーム	不動産業	東証プライム	3.7%
北里コーポレーション	精密機器	東証プライム	3.1%
JX金属	非鉄金属	東証プライム	2.4%
セイワホールディングス	金属製品	東証グロース	2.3%
インターメスティック	小売業	東証プライム	2.3%
TENTIAL	繊維製品	東証グロース	2.2%
西部技研	機械	東証スタンダード	2.1%
合計			32.7%

組入銘柄数： 88 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・上場株式部分の組入上位10銘柄を表示。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

- 6月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.95%上昇し、月末に3,994.76ポイントとなりました。
- 6月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、売上見通しが市場予想に届かなかった米大手半導体関連株の急落などから利益確定と思われる動きが強まり下落しました。原油価格の高止まりなどによるインフレ懸念から米長期金利が上昇したことも重しとなりました。中旬に入ると、米国とイランの終戦合意を受けて投資家心理が改善し、AI(人工知能)・半導体関連株を中心に大きく上昇しました。また、日銀の金融政策決定会合では追加利上げが決定されましたが、市場へは織り込み済みの見方から大きな影響は見られず日経平均株価は初めて7万円台に乗せました。下旬にかけては、英大手半導体関連株の大幅下落や米大手AI企業の上場延期報道などから下落する局面も見られましたが、月間では上昇しました。
- 東証33業種で見ると、AI関連への需要期待が強まった電気機器など18業種が上昇しました。一方で、中東情勢の落ち着きによる資源価格下落が懸念された大手商社株を含む卸売業など15業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-2.03%となりました。保有上位銘柄ではタイミーやTENTIALなどの値上がりプラスに寄与した一方で、セイワホールディングスやテクセンドフォトマスクなどの値下がりマイナスに影響しました。
- 利用者数の増加や手数料上昇による業績成長が期待できる情報・通信業株を買い付けしました。一方で、システム障害に伴う対応費用の収束による業績改善が評価されて株価が上昇したその他金融業株を売却しました。

今後の運用方針 (2026年6月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、中東情勢への警戒感が和らぎ景況感には緩やかな回復がみられます。5月の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DIIは43.6となり景気判断の分かれ目となる50は下回ったものの前月から2.8ポイント上昇しました。また、6月の総合PMI(購買担当者景気指数)は52.5となり、前月から1.4ポイント上昇しました。一方で、物価は先行き上昇する可能性が高いとみています。5月の企業物価指数と輸入物価指数(円ベース)はそれぞれ前年同月比+6.3%、同+25.5%と上昇しており、今後は消費者物価に転嫁されると考えられます。日銀は中旬に開催された金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き上げ1.0%としました。中東情勢などの影響による経済の大きな下振れリスクが低下した一方で、インフレ率が物価安定目標である2%を上振れるリスクが高まっていることが背景です。当社では、2026年12月、2027年4月の追加利上げにより政策金利は1.5%に至るとみています。2026年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.6%と予想しています。
- 今後の運用方針
上場株式への投資にあたっては、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる新鋭成長企業へ投資をしていく方針です。
LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資をしていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年6月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説	上場年月
1	タイミー	『「はたらく」を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」をミッションとし、「働きたい時間」と「働いてほしい時間」を先着順でマッチングするスキマバイトサービスを提供する。物流や飲食向けを中心に利用者が増加している。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長に注目している。	2024年7月
2	テクセンドフォトマスク	凸版印刷からの会社分割により設立。「先端微細加工技術で革新的な未来を描く」をミッションとして掲げ、半導体用フォトマスクの製造販売を行なう。顧客である半導体メーカーのフォトマスク需要拡大による業績成長に注目している。	2025年10月
3	ソシオネクスト	富士通・パナソニックの半導体が統合。「for better quality of experience」をブランドプロミスとし、独自の先端SoC(システムオンチップ)を必要とする顧客向けに最適な技術の組み合わせによるソリューションを提供している。車載やデータセンターなど先端技術向けの商談増加による業績拡大に注目している。	2022年10月
4	アズーム	「世の中の遊休資産を活躍する資産に」をビジョンとして掲げ、月極駐車場検索サイト「カーパーキング」の運営を軸に、月極駐車場に関するソリューションを提供。ベトナムと日本でIT開発を内製化して業務効率化を進めており、駐車場サブリースのストック型ビジネス拡大と収益性改善による業績成長に注目している。	2018年9月
5	北里コーポレーション	「笑顔を新しい世代に」を企業理念として掲げ、不妊治療に関連する製品を開発・製造し、グローバルに自社製品を供給している。海外市場の開拓と生産・研究開発施設の増設による製品供給力の向上による業績成長に注目している。	2025年6月
6	JX金属	日立鉱山が源流。「先端素材のグローバルリーダーとして社会の発展と革新に貢献する」を長期ビジョンとして掲げ、資源の確保からリサイクルまでの一貫したサプライチェーン(供給網)を展開。半導体用ターゲット、磁性材用ターゲットなどの半導体材料や圧延銅箔、チタン銅など情報通信材料の需要拡大による業績成長に注目している。	2025年3月
7	セイワホールディングス	「たたむにはもったいない中小企業を受け継ぎ、選ばれ続けるモノづくりグループをつくる」をミッションとして掲げ、製造業の新しい経営モデルを作ることを目指している。後継者不足である中小企業の連続的なM&A(企業の合併、買収)と独自の仕組みのバリューアップを行なうことによる業績拡大に注目している。	2026年3月
8	インターメスティック	「メガネが主役の時代をつくる」をミッションとして掲げ、製造から小売りまでを一貫して自社で行なうSPAモデルによる低価格メガネ「Zoff」を販売。積極的な出店によるシェア上昇に加えて、サングラス市場の創造や収益性の高いEC(電子商取引)の活用などによる業績拡大に注目している。	2024年10月
9	TENTIAL	「健康に前向きな社会を創り、人類のポテンシャルを引き出す。」をミッションとして掲げ、科学的根拠に裏付けられた機能性製品などを展開。疲労回復パジャマ「BAKUNE」シリーズに加えて寝具など製品ラインナップの拡大や認知度向上による業績成長に注目している。	2025年2月
10	西部技研	「個々の独自性と創造性を尊重し、それをあらゆる次元で発展的に融合させることにより、新しい価値を継続的に生み出していく。」を経営理念とする工場空調設備メーカー。ハニカム積層構造に強みを持ち、除湿器と有機化合物濃縮装置をグローバルに製造販売。自動車工場や半導体工場向けの案件獲得による業績成長に注目している。	2023年10月

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

上場株式部分の組入上位10銘柄を表示しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式(以下「上場株式」といいます。)および金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合等(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分等(以下「持分」といいます。)を主要投資対象とします。なお、金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等(普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。)に直接投資する場合があります。
- 主として、上場株式およびLPSの持分に投資します。なお、未上場株式に直接投資する場合があります。
- 上場株式への投資にあたっては、新鋭成長企業※の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。上場株式のポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、上場株式のポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。
※当ファンドにおいて「新鋭成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長年に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- LPSの持分への投資にあたっては、主として、日本に拠点を有し日本のベンチャー企業に投資をするベンチャーキャピタルが運用するファンドの中から、会社体制・運用能力・セカンダリー売却時の流動性等において適切と判断されるものに投資を行ないます。
- 上場株式およびLPSの持分への投資比率の配分については、以下を基本とします。ただし魅力的な投資機会がないと委託会社が判断した場合や当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、以下の比率が変動する場合や、LPSの持分への投資が行なわれない場合があります。

投資対象	投資比率
上場株式	90%～95%程度
LPSの持分	5%～10%程度

- 未上場株式への投資にあたっては、将来株式の上場が見込めると考えられる企業の株式から、ビジネスモデル、成長性、経営陣の質などが高く評価でき、投資リターンが期待できる銘柄を選定します。また、経営の健全性や財務の健全性などの観点からも評価を行ないます。
◆未上場株式に直接投資する場合の投資比率の配分については、LPSの持分と合わせて5%～10%程度とすることを基本とします。
・当面の間は、以下のLPSの持分を投資対象とします。(2026年6月19日現在)
ジャフコSV6 投資事業有限責任組合(以下「SV6」といいます。)(出資対象事業持分、ジャフコSV7-B 投資事業有限責任組合(以下「SV7-B」といいます。)(出資対象事業持分、ジャフコV8 投資事業有限責任組合(以下「V8」といいます。)(出資対象事業持分

SV6の概要 ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス分野への投資等、海外企業(外資建て)への投資も一部行ないます。 ・主に日本国内の未上場企業が発行する株式等を取得し、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。成長分野のアーリーステージ企業を中心に一部中堅企業にも投資を行ない、ポートフォリオのリスク分散を図ります。パイアウト投資の手法を用いることもあります。
SV7-Bの概要 ・国内ベンチャー投資を行なうジャフコV7 投資事業有限責任組合(以下「V7」といいます。)(及び国内パイアウト投資を行なうジャフコB07 投資事業有限責任組合(以下「B07」といいます。))を投資対象とし、上場又は第三者への売却等が見込まれる株式等に投資を行ない、投下資本を増殖回収することを目的とします。 ・V7は、経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。B07は、経営権の移転を伴う買収投資を行ない、投資先会社への経営関与を行なうパイアウト投資の手法を用います。
V8の概要 ・主に国内の潜在成長性豊かな未上場企業を投資対象とし、海外ライフサイエンス分野への投資等、一部外国企業への直接投資を行なうこともあります。 ・未上場企業が発行する株式等を取得し、投資後数年に渡って企業価値向上を企図した成長支援を行なったうえで、上場後の金融商品取引市場での売却、又は未上場段階での売却その他の方法により、投下資本を増殖回収することを目的とします。経営に深く関与することで企業価値の向上を図り、高いパフォーマンスを上げることを目指します。

- ◆2026年6月19日現在、「ジャフコSV6 投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」および「ジャフコSV7-B投資事業有限責任組合の出資対象事業持分」に投資を行なっています。
- ◆当ファンドの追加設定・一部解約の状況等によっては、一部の投資対象とするLPSの持分への投資が行なわれない場合があります。
ファンドにおいてLPSの持分および未上場株式の売買を行なった際は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、外部の監査法人による価格調査を行なっています。
- 原則、毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



購入・換金に関する留意点

LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
また当該事由が解消しない場合等にはファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式やLPSの持分等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化、組入LPSの持分の流動性や価格変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に未上場株式を組み入れますので、流動性や各企業の個別要因やイベントによる価格変動等により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に実質的に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2033年3月25日まで(2024年9月2日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- ご購入・ご換金申込受付の中止及び取消し 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金の各お申込みの受付を取消すことがあります。また、LPSの持分および未上場株式への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ご購入、ご換金の各お申込みの受付を中止することがあります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.628%(税抜年1.48%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ◆下記は、2026年4月末時点の投資状況に基づいたものであり、ファンドの純資産総額によって変動いたします。 *LPSへ支払う管理費用を含めた、ファンドの実質的な信託報酬率: 年1.905%程度(税込) ※実質的な信託報酬率は、ファンドやLPSの運用状況等によっては上振れる可能性があります。なお、当面の間はSV6、SV7-BおよびV8の持分を投資対象としますが、委託会社の判断により相対的に管理報酬が高い他のLPSの持分に投資する場合があります。 ※LPSには別途、成果配分(成功報酬)が発生します。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村日本新鋭成長株ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。